

4 ガス事業

(1) 事業数及び職員数

令和2年度におけるガス事業の事業数は2事業（仙台市、気仙沼市）で、前年度と同数となっている。また、職員数は453人（仙台市443人、気仙沼市10人）で、前年度に比べ133人（41.6%）増加している。なお、令和2年度より会計年度任用職員についても決算状況調査の対象としているため、前年度より増加している。

(2) 施設の利用状況

ガス事業法に基づくガス供給戸数（現在供給戸数）は34万7,880戸で、前年度に比べ216戸減少している。また、供給区域内戸数に対する現在供給戸数の割合でみた普及率は67.8%で、前年度に比べ0.9ポイント低下している。

年間ガス販売量は12,363百万MJで、前年度に比べ348百万MJ（2.7%）減少しており、年間ガス生産・購入量は12,421百万MJ（生産量7,972百万MJ、購入量4,449百万MJ）で、前年度に比べ402百万MJ（3.1%）減少している。また、有収率は99.5%で、前年度に比べ0.4ポイント上昇している。

なお、年間ガス販売量を事業団体別にみると、仙台市が12,315百万MJで、全体の99.6%となっている。

第1表 施設利用状況の推移

年 度		H28	H29	H30	R1	R2	対前年度比較	
							b - a	(c/a)
項 目					a	b	c	×100(%)
	供給区域内戸数	(戸) A	488,759	494,648	497,923	506,504	513,164	6,660
現在供給戸数	(戸) B	347,672	347,749	347,603	348,096	347,880	▲216	▲0.1
普及率	B/A (%)	71.1	70.3	69.8	68.7	67.8	▲0.9	-
ガスホルダー能力	(m ³ /日)	83,005	83,005	81,505	81,505	81,505	0	0.0
年間ガス販売量	(百万MJ) C	12,409	12,820	12,853	12,711	12,363	▲348	▲2.7
年間ガス生産・購入量	(百万MJ)	12,543	12,939	13,006	12,823	12,421	▲402	▲3.1
内 訳	年間生産量(百万MJ)	7,700	8,031	7,854	7,851	7,972	120	1.5
	年間購入量(百万MJ)	4,842	4,908	5,153	4,971	4,449	▲522	▲10.5
年間自家使用量	(百万MJ) D	33	28	22	19	18	▲1	▲6.0
年間勘定外ガス量	(百万MJ) E	102	92	132	93	41	▲52	▲56.1
有収率	C/(C+D+E) (%)	98.9	99.1	98.8	99.1	99.5	0.4	-

(注) MJ（メガジュール）はガスが燃えて発生する熱量を表す単位で、仙台市は1m³当たり45.0MJ、気仙沼市は1m³当たり46.0MJの熱量のガスを供給している。

(3) 経営状況

ア 損益収支の状況

ガス事業の経常収益は318億5百万円、経常費用は283億46百万円となっており、この結果、経常収支比率は112.2%となり、前年度に比べ3.5ポイント上昇している。

経常損益は34億59百万円の黒字が生じており、前年度に比べ黒字が6億17百万円(21.7%)増加している。

経常損益に特別損益を加減した純損益をみると、34億64百万円の黒字が生じており、前年度に比べ黒字が6億17百万円(21.7%)増加している。

累積欠損金を有する事業は前年度と同様2事業で、その額は9億43百万円で、前年度に比べ34億64百万円(78.6%)減少している。

イ 資本収支の状況

ガス事業の資本的支出は69億51百万円で、前年度に比べ7億68百万円(9.9%)減少している。このうち、建設改良費は28億86百万円で、前年度に比べ4億13百万円(12.5%)減少しており、企業債償還金は40億62百万円で、前年度に比べ3億55百万円(8.0%)減少している。

資本的支出の財源は、外部資金が企業債等12億66百万円であり、内部資金(資本的収入が資本的支出に不足する分の補てん財源)が損益勘定留保資金等の56億86百万円である。

なお、資本的支出に占める建設改良費の割合は41.5%で、前年度に比べ1.2ポイント低下しており、建設改良のための企業債償還金の割合は、支出全体の39.5%で、前年度に比べ0.3ポイント低下している。

第2表 ガス事業の損益収支状況の推移

(単位:事業、百万円、%)

項 目	年 度	H28	H29	H30	R1	R2	対前年度比較	
							b - a	(c/a)
					a	b	c	×100
総 収 益 A		32,758	34,433	36,182	35,561	31,812	▲3,749	▲10.5
経 常 収 益 B		32,373	34,432	36,134	35,553	31,805	▲3,748	▲10.5
営 業 収 益 C		31,420	33,534	35,305	34,708	30,921	▲3,787	▲10.9
うち料金収入		27,906	29,994	31,923	31,422	27,914	▲3,507	▲11.2
うち受託工事収益 D		1,202	1,170	1,025	1,321	1,485	164	12.4
特 別 利 益		385	0	47	8	7	▲1	▲13.6
総 費 用 E		31,006	32,569	33,955	32,713	28,348	▲4,366	▲13.3
経 常 費 用 F		30,997	32,436	33,701	32,711	28,346	▲4,365	▲13.3
営 業 費 用		30,018	31,666	32,999	32,134	27,866	▲4,267	▲13.3
うち職員給与費		3,275	3,068	2,996	3,184	4,926	1,742	54.7
支 払 利 息		849	735	623	522	436	▲86	▲16.4
特 別 損 失		10	133	254	3	2	▲1	▲40.2
経 常 損 益		1,376	1,996	2,433	2,842	3,459	617	21.7
経 常 利 益		1,402	1,996	2,433	2,842	3,459	617	21.7
経 常 損 失 G		26	0	0	0	0	0	-
純 損 益		1,751	1,864	2,226	2,847	3,464	617	21.7
純 利 益		1,777	1,864	2,226	2,847	3,464	617	21.7
純 損 失		26	0	0	0	0	0	-
累 積 欠 損 金 H		11,345	9,481	7,255	4,407	943	▲3,464	▲78.6
不 良 債 務 I		0	0	0	0	0	0	-
経 常 収 支 比 率 B/F		104.4	106.2	107.2	108.7	112.2	3.5	-
総 収 支 比 率 A/E		105.6	105.7	106.6	108.7	112.2	3.5	-
営業収益 に対する 割合	経 常 損 失 比 率 G/(C-D)	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	-
	累 積 欠 損 金 比 率 H/(C-D)	37.5	29.3	21.2	13.2	3.2	▲10.0	-
	不 良 債 務 比 率 I/(C-D)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	-
総 事 業 数 J		2	2	2	2	2	0	0.0
経 常 損 失 を 生 じ た 事 業 数 K		1	0	0	0	0	0	-
累 積 欠 損 金 を 有 す る 事 業 数 L		2	2	2	2	2	0	0.0
不 良 債 務 を 有 す る 事 業 数 M		0	0	0	0	0	0	-
総事業数 に対する 割合	経 常 損 失 を 生 じ た 事 業 数 K/J	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	-
	累 積 欠 損 金 を 有 す る 事 業 数 L/J	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	0.0	-
	不 良 債 務 を 有 す る 事 業 数 M/J	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	-

(注) 不良債務=(流動負債-建設改良等の財源に充てるための企業債-建設改良等の財源に充てるための長期借入金-地方債に関する省令附則第8条の3に係るリース債務(PFI法に基づく事業に係る建設事業費等))- (流動資産-翌年度へ繰り越される支出の財源充当額)

第3表 ガス事業の資本収支状況の推移

(単位:百万円、%)

項目	年度	H28	H29	H30	R1	R2	対前年度比較			
							a	b	b - a	(c/a)
									c	×100
資本的支出	建設改良費	3,069	2,801	2,994	3,298	2,886	▲413	▲12.5		
	企業債償還金	4,712	4,756	4,602	4,417	4,062	▲355	▲8.0		
	うち建設改良費のためのもの	3,380	3,396	3,232	3,069	2,742	▲326	▲10.6		
	その他	4	4	4	4	4	0	0.1		
	計	7,786	7,561	7,600	7,719	6,951	▲768	▲9.9		
同 上 財 源	内部資金	5,491	7,253	5,784	6,417	5,686	▲731	▲11.4		
	外部資金	2,295	308	1,816	1,302	1,266	▲37	▲2.8		
	企業債	1,980	0	1,500	1,061	1,068	7	0.6		
	うち建設改良費のためのもの	1,980	0	1,500	1,061	1,068	7	0.6		
	外部資金のうち 他会計出資金	0	0	0	0	0	0	-		
	他会計負担金	0	0	0	0	0	0	-		
	他会計借入金	0	0	0	0	0	0	-		
	他会計補助金	212	141	152	83	35	▲48	▲57.5		
	国・県補助金	68	3	117	88	94	6	6.8		
	繰越事業財源(▲)	0	0	0	0	0	0	-		
計	7,786	7,561	7,600	7,719	6,951	▲768	▲9.9			
財源不足額	0	0	0	0	0	0	-			
当年度同意等債で未借入 または未発行の額	0	0	0	0	0	0	-			
実質財源不足額	0	0	0	0	0	0	-			

(注)1 内部資金=補てん財源合計額-前年度からの繰越工事資金+固定資産売却代金

2 外部資金=資本的支出額-(内部資金+財源不足額)